

WG名	⑬デジタルデバイド解消WG
項 目	内 容
①実現したい未来	年齢、性別、障害の有無等にかかわらず、誰も取り残されない形で、市民にデジタル化の恩恵（日常の困りごとが解消されたり、今よりも暮らしが便利になったと実感できる）を広く行き渡らせること。
②背景・現状	<ul style="list-style-type: none"> ・個人のインターネット利用率は約9割（89.8%、令和2年版総務省情報通信白書）。 ・その一方で、利用目的は情報検索やメールの送受信などの限定的利用に留まっている。
③課題	世代を問わずインターネット環境には親しんでいるものの、その活用に関する理解やスキルが十分でなく、デジタル化の恩恵が広く享受されていない。
④原因	①利便性を感じていない（面倒、難しい、使いづらい、使いたいと思わない など） ②利用環境がない（知らない、不安、学ぶ機会がない など）
⑤解決策	希望する市民が身近な場所で相談や学習を行える環境を構築する
⑥得られる効果	生活の利便性向上、多様な選択肢提供、地域内でのコミュニケーションや社会関係の補完
⑦R3年度取り組み	<u>市内全域でスマホ講座を実施：計164講座（2,429名）</u> ①総務省デジタル活用支援推進事業、企業との連携 64講座（979名） ②介護予防サポーターのICT能力向上を目的に開催 39講座（550名） ③市自主事業（全13公民館）の推進 61講座（900名）
⑧今後の展開 （スケジュール）	<ul style="list-style-type: none"> ・学びを地域で循環させる持続可能な仕組みづくり ・安心してICTを活用できる環境づくり

令和 3 年度の取り組み

(1) 全地域（各公民館+コミセン）で幅広い市民を対象に実施 【総務省デジタル活用支援事業 1 次公募】

①事業概要

ア 地域連携型（※スマホ有の人を対象）

- ・ 地域学習者の D D 解消 4 0 講座 参加者： 6 2 1 人
- ・ 自治会連合会 D X 推進 1 5 講座 参加者： 2 1 8 人

イ 企業連携型（※スマホ無の人を対象）

- ・ ドコモスマホ体験講座 9 講座 参加者： 1 4 0 人

②成果

新型コロナウイルス感染症の影響で、一部講座が中止になったものの、市内全域を対象に、講座を実施できた。

自治会連合会向けの講座実施により、継続実施や複数回の連続講座に関する要望が各地区から多数寄せられるなど関心の高さが伺えた。

令和 3 年度の取り組み

(2) ICT機器のサポート強化に向けた人材育成

【総務省デジタル活用支援事業 2 次公募】

①事業概要

介護予防サポーターを対象に、**入門編～活用編の 5 段階のレベル別講座**を編成し、市内 4 か所（総合福祉会館、城南公民館、南橘公民館、東公民館）を会場に実施。

計 **3 9 講座**、延べ参加者：**5 5 0 人**（参加実人員 1 1 3 人）

②成果

講座参加者 1 1 3 人に、I C T 機器の利用に関する地域住民の相談員（**（仮称）デジタルサポーター**）として活動意向があるか確認したところ **2 6 人**が参加登録した。

講座の学びが地域循環する仕組みづくりに向けて、大きな可能性が確認された。

令和 3 年度の取り組み

(3) 公民館主催事業による独自開催

①事業概要

公民館主催事業としてDD講座の積極的開催を呼びかけ

・ **全 13 館 61 講座**を開催 参加者：**約 900 人**

※宮城、清里、南橘は13館に含まれていないが、

(1)で実施したドコモ講座等の多くの講座に協力いただき実施

例) Zoom体験講座、Instagram講座、LINE活用講座等々

②成果

生涯学習課の呼びかけにより、例年に比べ多くの公民館で講座を開催することができた。地域学習を支える公民館として、これだけの講座を実施できたことは大きな成果である。

【開催風景】



今後の展開



①

学びを地域で循環させる持続可能な仕組みづくり

- 全公民館で住民向け講座を引き続き実施
さらにユースケースに即した内容へ充実
- 介護予防サポーターに加え、民生委員、
生涯学習奨励員、市内学生等との連携など
学びを循環させる仕組みを深掘り

②

安心してICTを活用できる環境づくり

- 令和4年度以降全公民館へwifi設置
自治会長へのタブレット配付を試行

デジタルデバイス解消の考え方の整理（案）

